

# 「大東亞戦争下における日蓮宗の動向」

——とくに立正報国運動について——

石 川 康 明

(一) この小文は、昭和期における日蓮宗の動向のうち、とくに日中戦争から太平洋戦争下に展開された「立正報国運動」について概括したものである。

昭和期の日蓮宗を理解する場合、天皇制と戦争との関連をぬきにしては考えられない。天皇制権力は、宗教を戦争に向けての国民精神総動員に活用し、宗教々団はこれに加担することを通じて教勢を拡張しようとすると同時に、戦時体制の強化に奔走した。日蓮宗の「立正報国運動」はこうした各派による「宗教報国」活動を、宗内外で徹底しようとした動きのあらわれであった。

昭和期の日蓮宗は、およそ次の点を主要なものとする。第一は、いわゆる「勅額奉戴」。「勅額拝戴聖旨奉答」の

動向は、天皇制と密着し、これに奉仕する日蓮宗の態勢を決定づけたものであった。第二は、朝鮮「伝道」から中国「開教」にむけての布教活動（これは次にあげる立正興亜運動にうけつがれる）、第三は、「立正報国」および「立正興亜」をスローガンとする翼賛体制への協力と宗門戦時体制化、などであると考えられる。

ここでは、右のうち第二と第三に関して簡単にまとめてみたいと思う。

(二)

昭和十二（一九三七）年七月七日、日本軍は北京西南の蘆溝橋において中国軍を攻撃、中国との全面戦争に突入した。近衛内閣は、開戦二ヶ月後の九月一日、「国民精神総動員運動」を起し、「八紘一字」（＝興亜奉公運動）を喧

伝した。昭和十三年には、「国家総動員法」が制定され、本格的な国家統制が強められていった。「東亜新秩序」が呼号されるなかで、昭和十五年「大政翼賛会」が組織された。近衛首相自ら総裁となり、政党・官僚・軍人・大地主・財閥を含む天皇制ファシズムの政治体制が築きあげられた。中央でも地方でも「大政翼賛会協力会」が結成され、職場や各分野にもそれぞれ「報国会」が天下りのにつくられた。

インフレは慢性化し、物価はうなぎ上りになり、マッチや砂糖などの生活必需品も欠乏しはじめ、とりわけ米不足は深刻な危機にみまわれるなど、国民生活は悪化の一方であった。政府は、こうした国内の危機を中国侵略にそらし、軍需生産に拍車をかけ、労働組合や農民組合をつぶして反政府活動の息の根をとめた。政党や組合幹部は、こぞって「東亜新体制」に協力し、解党・解散を断行して「大政翼賛」への犬馬の勞をとった。同時に言論・文化・宗教などあらゆる分野にわたって「聖戦完遂」「臣道実践」「職域奉公」のスローガンに代表される「報国活動」がうちだされていった。

昭和十二年、日中戦争が全面的に開始されると近衛内閣は、「国民精神総動員」にむけて宗教界をこの体制に編成

することを指示し、八月十七日に松尾文部省宗教局長は、「総動員」に対する宗教家の「奮起」を促し、「時局対策会議」を開いた。

これより以前、日蓮宗は昭和十年八月十三日文部次官通達にもとずいて「国体明徴」の徹底化を図ることを決定していたが、昭和十二年の文部省のよびかけにこたえ、開戦後二ヶ月にあたる九月十日、「支那事変に対処するため」に「臨時報国義会」を組織した。同年十月十九日より十一月七日まで、望月日謙管長は「国民精神総動員立正報国運動」を展開するために各地に親教している。宗務院は「出征遺家族相談所手引」を配布し、報国義会は、全国の寺院にこの相談所を設置するよう指示した。さらに報国義会支部長は軍病院を、専任布教師は全国各地に「慰問と布教」を展開するなど、「国民精神総動員」に対応して日蓮宗総動員「体制」の成立を積極的に推進した。

このほかにも、例えば「英霊合同慰霊祭」(十三年二月)中央護法婦人会(十三年結成)による陸海軍への慰問袋の献納、立正児童教会連盟の日独伊親善強化のための児童作品の募集(十三年一月)、国民精神強調講演会の開催(十三年二月)、第一回興亜奉公日身延久遠寺園禱会講演の開催(十四年九月)などがあげられる。

昭和十五年、大政翼賛会が成立すると日蓮宗は、昭和十五年十一月駒込吉祥寺で行われた全国各宗派管長の協議会などを経て、「新体制即応」にまい進し、この機会をとらえて軍部は各宗合同にのり出して、いくらかの迂余曲折があったものの、昭和十六年三月、日蓮宗二派、法華宗三派、不受不施二派を含む十三宗二十八派に統合されていた。これは仏教界翼賛体制の成立を意味した。

昭和十六(一九四一)年から太平洋戦争終結までは、「宗教報国」の名のもとに、宗教界における翼賛戦時体制が推進された時期であった。

昭和十六年六月、神・仏・キ三教合同によって組織されている「大日本宗教報国会」は、第一回宗教報国大会を開き、ついで太平洋戦争が開始されると三教共催、大政翼賛会後援の「大東亜戦争完遂宗教翼賛大会」や昭和十七年の三教合同共催「大詔奉戴宗教報国大会」を開催している。こうした中から「興亜宗教同盟」がつくられた。日本が朝鮮・中国・東南アジアへの進出、さらに日米開戦へと日まに戦火を拡大していくにしたがって、宗教界は「報国」から「大東亜共栄」に至る精神的支柱を果す「皇国宗教」の形成をいそいだ。この中で、仏教はアジア民族共通の思想であり、したがって「大東亜建設の指導原理」であると

された。例えば、宮本正尊は『根本中と空』の序文で「畏くも、大詔を奉戴して茲に一年、記念すべき十二月八日、釈尊降魔成道の日にこの序を認むるに当り、『正法国家建設の理想行願』を愈々固くし、大東亜建設の指導原理の確立と哲学的創造の發揮とに、職域奉公のまことを致したい」と述べている。また、「望月仏教文化研究所」は、「吾等僧徒は挺身率先して奉公の赤誠を捧げ、仏教の信仰を透うして各種民族の親和敦睦を謀り、彼等をして均しく広大無辺の皇沢に霑はしめ、以て東亜共栄圏建設の聖業に真獻せん」という趣旨にもとずいて設立された。そして、この趣旨により、大東亜諸地域における宗教事情、日本の国体と仏教、皇化に浴する大陸諸民族の指導理念などを研究課題としてとり上げ、特に皇道仏教と大東亜諸地域における宗教事情を分担研究することに従事した。(「仏教文化研究」第一輯)

こうした背景をもつなかで、日蓮宗は積極的に翼賛戦時体制を強め、大東亜共栄の皇道仏教をめざした。そのスロガンが、「内立正報国、外に立正興亜」というものであった。

(三)

昭和十六年十二月八日、日蓮宗は、従来から活動してい

た臨時報國義会を發展的に解消し、「戦時体制事務局」を設置するとともに、この実行を図るため「立正報国会」を發足させた。時あたかも「宣戦の詔勅を拝した日」に符合したとあいまって、「法國ノ感応疑ニ偶然ナラサルヲ覚ユルモノアリ」（第一次宗会教旨）といわれた。

昭和十七年一月二十一日より二十三日までの三日間、三宗派合同（昭和十六年）後初の日蓮宗第一次宗会が、宗務院樓上で開催された。「決戦下に開く第一次宗会」といわれた。中心議題はおのずと戦時翼賛体制に日本フアシズムの侵略支配に対していかに協力し、宗内でこれを推進していくかに集中した。宗会の期日を繰り上げ（通常は三月）

会期を短縮したのも「寺院住職としての職域奉公」に尽力するためであり、議案もまた「大東亜戦争遂行中の一大非常時局下、国策遂行と緊密なる関係の諸案及びこれに伴ふ予算案が大部分」であった。

酒井管長は、第一次宗会の教旨で、米英の敵を撃ち、「何ノ日カ東亜民族、共榮自存ノ天日ヲ仰カン」と述べ、「立正報國ヲ願業トスル我等」は「聖業」の完遂をめざさなければならぬ、と力説した。そして、「宗門ハ更ニ大東亜建設ノ国策ニ緊密ナル行動ヲ執ランカ為メ別ニ興亜局ヲ設置シテ専ラ建設的教務ヲ管セシメントス」と云い、

「興亜局」の設置を提唱した。

馬田宗務総監は、太平洋戦争の目的は「東亜民族を解放し、大東亜共榮圈を確立し、進んで世界維新を促進し以て華國の大理想たる、八紘為宇を実現する一大聖戦であります」とあいさつした。

日中戦争から太平洋戦争にいたる一連の「聖戦」は、アジア諸民族の自決権を否定するものであり、独伊と結んでフアシズム体制を強化し「三光政策」を実施し、民主主義勢力に挑戦するものであったが、このことに眼をむけることなく、「皇國」のアジア支配をめざす「国策」への緊密な協力をおしまない、というものであった。

宗門全体が、宗教活動をマヒさせ、教育、教化、布教などあらゆる活動が「聖戦完遂」の目的にのみ動くことになった。宗門の総力は、「一億国民総進軍」の支援にむけられた。「立正報國」は、「宗門報國」ともいわれ、思想国防とか精神国防とか呼号される「国防意識の高揚」とその支柱になることをめざした。「不惜身命」とは、率先してこのために戦時生活を命を賭しておくことに集約された。「異体同心」とは翼賛戦時体制への協力と考えられていった。布教もまた、巡教監および特派布教師の派遣がさかんに行われたが、これも時局活動や慰問、慰霊、あるいは

は外地の新教団開拓に限られていった。これらの活動の中核となったのが、さきにあげた戦時体制事務局と立正報国会であった。

このように、「挙宗総動員の一大報国会運動」は、「信念国防」「精神国防」および「銃後の強化」が眼目とされ、宗門全体が戦時色にぬりつぶされていった。昭和十七年当時行われた主な「立正報国会」活動には、例えば次のようなものがある。

(1)昭和十七年一月十六日、十九日、三島市玉沢妙法華寺において、「大國禱法要」がおこなわれ、市長・軍部・警察・学校・各団体など三千名が参集した。「日蓮大聖人真筆祈禱大曼荼羅」を掲げ、祈願修法会も行われた。またこの法要の写真絵ハガキが作成され、これを軍に慰問川として献納した。

(2)東京世田谷区烏山町の門下寺院七ヶ寺（法華宗二、日蓮宗五）は、一月十八日より二十一日間、「大東亜戦争目的完遂、皇威顕揚敵国降伏」の祈願会を行なった。

(3)熊本県下日蓮宗寺院は、元日から三日間本妙寺の軍神清正公廟前にて大國禱会を修し、「清正公勝守」各一万体を陸海軍に献納した。

(4)千葉県下各寺院（長柄村十五ヶ寺、保田町、香取郡な

ど）は、それぞれ国禱会および「詔書奉戴米英撃滅必勝祈願祭」を執行した。

(5)品川区各寺院は、一月八日品川妙蓮寺にて戦勝大國禱会を行なった。また、黒田乙吉（東日編輯顧問）の「大東亜戦争と日本」と星野純義日蓮宗社会部長の「必勝の信念に生きよ」と題とする時局講演会を開催した。

このほかにも、二月三日節分会に際し、東京杉並堀ノ内妙法寺では、米英敵国降伏の国禱追難式を執行し、タイのピン首相の甥も列席した。三上義徹僧正は日本毛織の女工に対して「久遠日本の姿と女性」をテーマに日蓮主義国体論を「説教」した。宗務院は、政府の肝入りでつくられた「国民錬成所」と並行させながら、文部省と連絡をとりつつ、「一般錬成行規としての唱題行」をよびかけた。「立正報国会修行」が、ほとんど全国にわたってくりひろげられた。

こうした動きを基礎として昭和十七年、三教合同による「大詔奉戴宗教報国会」の開催にこたえて、日蓮宗もこの年「立正報国会」を日比谷で開いている。酒井管長は加行僧百名を率いて「大詔奉読」を行なった。この大会は「大東亜戦争に奉国完遂を期するの秋、宗祖聖人の誓願に徹して立正報国の大旗をかかげる」日蓮宗が全力をあげて

とりくんだものであり、詳しくは、「大詔奉戴立正報国会敵国降伏大國禱会」といわれた。この大会は、敬礼、国歌斉唱、宮城遙拝、英靈感謝（玄題三唱）などにつづき、星野純義社会部長が立正報国会の結成報告を行なった。ついで深見日岡布教師会長が大会宣言をのべ、文部大臣橋田邦彦も列席して祝辞をおくった。馬田行啓宗務総監は「立正報国の精神」と題する講演を行なった。また彼岸会にも「立正報国法要」を修する指示が出され、「英靈に捧ぐる彼岸会の赤心」なる教箋が、立正報国会主催、大政翼賛会協賛の名で配布されるなど立正報国運動は宗門活動のすみずみにまで浸透していった。

#### (四)

こうした「立正報国運動」を朝鮮、中国にまで展開していく、いわば立正報国の「大陸版」ともいえるのが「立正興亜運動」であった。

この「立正興亜運動」の元締めとして、第一次宗会は、「興亜局」を設置し、河田行誠興亜局長がその任にあたった。これにともなつて「立正興亜会」も組織された。

興亜活動は、仏法西漸四海帰妙の実践を表向きにして展開されたが、その目標は、「鞏固の大理想を達成すべき精神工作上の使命」にあるとされた。このことは、日蓮宗が

大東亜共栄圏確立をめざすなかで、「仏法西漸」を志向したことを示すと同時に、その「四海帰命」が他ならぬ「鞏固の大理想」の実現そのものであったことを意味する。これにむけての具体的実践は「精神工作上の使命」、すなわち宣撫工作にあつた。

日蓮宗がこの時点で「立正興亜」の推進を提唱しえたのは、すでにこれ以前から朝鮮や中国にむけての布教活動が展開されていたからであつた。朝鮮から中国への、伝道と開教は、開教監督司を中心とした寺院建立、社会事業をはじめとする布教を基礎としていた。たとえば、昭和の初め大橋即浄は、朝鮮益山郡に榮岡寺を開き、朝鮮鎮海妙法寺の旭寛政は立正慈教園の事業によつて宮内庁や朝鮮総督府宇垣一成から表彰され、あるいは朝鮮開教司監寺沢日晃は天安に一成院を建立するなど、開堂や事業が朝鮮において行われている。神保日慈管長時代になると、管長自ら朝鮮「親教」を試みている（昭和九年十月）

日蓮宗が中国への「開教」を本格的に開始したのは、昭和十三年四月であつたと考えられる。日中戦争の全面的突入に対応して、宗務院は開教規則を發布し、今までの朝鮮に加えて新しく蒙古と「北中南支」を開教地に指定した。これに伴つて朝鮮、台湾、樺太、蒙古および「満州・北

支」に開教監督が任命され、監督事務が行われるようになった。同年五月二十日より六月十三日まで馬田行啓管長代理は、中国に進出した「皇軍」の慰問を行なった。この時日蓮宗僧侶における「開教・宣撫工作」の状況を同時に視察している。また、同じく十三年八月には松村日暈満州開教監督が、中国北部に駐屯している「皇軍」および移民村に「慰問布教」を行なっている。松村満州開教監督は、これ以前すでに日中戦争開始直後の十一月、北京において慰問布教をつづけており、当時北京政務委員会印刷局長鄭文軒に「東亜繁栄、世界和平」のため唱題をすすめたという。

このような一連の興亜活動において、「満州」大照寺、安国寺の落成、鄭文軒による北京枯花寺、広濟寺題目碑の建立、上海身延会館（正面に「立正閣」という大看板があった）の開設、あるいは世界仏教会や中国青年仏教会の結成における開教師の参画、天津の立正学園日語学校生徒五百名による「立正興亜青年会」の結成などがあいつぎ、時局講演会なども開かれ、米英打倒、立正興亜精神の強調がすすめられた。

「興亜局」は、このような朝鮮、中国において行われてきた開堂、慰問布教、宣撫工作をいちだんと強化し、推進

することをねらいとした。それは、何よりもまず「大東亜共栄圏」確立にむけての「精神工作上の使命」を果すことにあり、そのために宗門が真正面からこれにとりくむ態勢をつくることにあった。たとえば、酒井日慎管長が、「法話」の中で言語を通じた「宣撫工作」を主張したのも、この動きにそったものであった。

酒井管長は、「大東亜共栄圏の公語」は、日本語でなければならぬと述べた。それは日本が「共栄圏の指導者」であり、「言霊のさきほふ国」だからであった。今後は、東亜支配の道具であった英語にかわり「日本語が東亜共栄の公語として、一世紀の脚光を浴びて登場せねばならぬ」と強調した。日本語を「興隆東亜にふさわしい公語」と考えるのは「共栄圏」によってアジアを支配しようとする者の思い上った独善的な規定であった。日本語の「公語」化は、アジア諸国民を「同胞」とする同化政策のあらわれでもあった。生命を失ない、生活をふみにじられていたアジア諸国民にとって、言語をとられ、「皇国民」となることは民族の魂をも奪われることに等しかった。「精神工作上の使命」を遂行することによって、「皇国」の政策に加担しようとした日蓮宗にとって、これもまた「四海帰妙」のあらわれとしかみれなかった。河田行誠立正興亜局長は

中國、「滿州」、蒙古が唯物思想の害毒に侵入されることなく「万邦共榮」の運動に参加させることこそ興亜局の仕事である、と指摘しているのも右の姿勢と、軌を一にしている。そのために興亜局は、宣撫工作のために派遣される「挺進報國死身弘法の有為なる宗教戰士」の養成にとりくんだ。河田興亜局長は、「宗門としましては今後進出して頂く方は立派な寺院の住職や、相当教養のある方に渡航して貰います」とか、「青壯年の方に特にお願い致し度いのは、今後は一度は必ず日本内地を離れてみる」ことが必要だ、と述べている。さらに檀信徒に対しても、「此の興亜運動を自分の仕事と考へて頂きたい」と要求した。大東亜共榮圏の確立と皇恩に報いるためには、進んで僧俗一体となり、大陸宣撫の「宗教戰士」になるよう説得し、立正興亜への参加を指示した。第一次宗会に出席した四十名の宗会議員は、満場一致「宗門の全機能を挙げて興亜運動に傾倒すべし」の方針を採択した。この宗会において、田中謙舟議員は、「皇軍のめざましい戦果に感謝する」意志を示すため慰問金の献納を行なうべきだという緊急動議を提出したが、これも満場一致で決定され、陸、海軍に一千円を献金している。日本軍部の隷従の中で唱える興亜運動に、日蓮宗はこうして総けっ起していった。それはまた日本軍

の敗退と大東亜共榮圏の破産によって必然的に終息せざるをえないものでもあった。

(四)

「内に立正報國、外に立正興亜」という立正報國・立正興亜運動は、拳宗総動員の翼賛戦時体制への協力加担であった。

立正報國會及び、興亜局という指導統制機関を中心に、「一億国民総進軍」の隊列に日蓮宗は積極的に参画し、皇國仏教と戦時下の宗門体制をうちたてた。内に立正報國大会、国禱会などを展開し、皇威の顯揚と敵國降伏の活動を推進し、外に慰問布教と宣撫工作をすすめていった。それはいずれも「大東亜建設の国策」にそったものであり、日本軍国主義の精神国防に奉仕する宗門活動であったといえる。

こうした日蓮宗における軍国主義への追隨とこれに伴なう宗門戦時体制の形成は、法華経と聖祖の教えを歪曲否定し、仏法が王法に屈服した事実をも意味している。大東亜共榮圏の夢が崩壊したことによって、立正報國運動もまた破産してしまつた。立正報國運動は、立正安國の精神をふみにじつた破法、破國の姿を示すものであったこと、および日蓮宗が侵略戦争に協力加担したことは、決して消し去